

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月29日

上場会社名 ウェルビングループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7136 URL <https://www.wellbingroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉置 義議
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 板倉 公洋 (TEL) 04-2951-6233
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
発行者情報提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	14,368	54.7	649	17.1	688	30.6	447	27.5
2022年12月期	9,288	0.2	554	△8.9	527	△10.3	351	△9.8

(注) 包括利益 2023年12月期 451百万円(28.4%) 2022年12月期 351百万円(8.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	221.55	—	24.4	9.4	4.5
2022年12月期	173.78	—	24.0	8.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円(ー%) 2022年12月期 ー百万円(ー%)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	7,187	2,031	28.3	1,005.85
2022年12月期	7,517	1,640	21.8	812.18

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,031百万円 2022年12月期 1,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	0.00	30.00	30.00
2023年12月期	0.00	10.00	10.00
2024年12月期(予想)	—	—	—

- (注) 1. 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 0円00銭 記念配当 30円00銭
2. 2023年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 0円00銭
3. 2024年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	14,695	2.3	651	0.3	689	0.1	448	0.1	221.78

※ 注記事項

- (1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P10「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	2,020,000株	2022年12月期	2,020,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	-株	2022年12月期	-株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	2,020,000株	2022年12月期	2,020,000株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価の上昇、中東地域をめぐる情勢、中国経済の見通しへの懸念、金融資本市場の変動等について留意する必要があります。

このような環境のなか、当社グループの属する自動車業界（主に軽自動車）におきましては、2023年1月から2023年12月までの国内軽自動車（乗用車）販売台数は1,341,330台（前年同期比109.5%）と前年を上回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

また、中古車業界全体においては、各種報道等により不適切とされる事象が指摘されております。当社グループにおきましては、日頃からの内部管理体制の徹底と、適切な対応を周知徹底したこと等により、不適切事案の該当はございませんでした。今後も不適切な事案を未然に防ぐためにも、日頃から社員教育・研修と内部管理体制を強化して参ります。

このような状況のなか当社グループは、『最高に安心・安全なカーライフを提供する』というミッションに基づき、お客様との対面商談以外に、Web商談・SNS等の販促を強化する事により、従来型の来店によるお客様との商談に頼らない営業活動に注力して参りました。

また、前連結会計年度末において綿仁株式会社がグループに加わったことにより、自動車販売事業・自動車整備事業・保険代理店その他事業にガソリンスタンド事業を加えた、4つの事業を自動車販売及びその附帯業務としてサービス提供する事となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は14,368,179千円（前期比54.7%増）、売上総利益2,913,286千円（前期比37.0%増）、販売費及び一般管理費2,264,125千円（前期比44.1%増）、営業利益は649,161千円（前期比17.1%増）、経常利益は688,405千円（前期比30.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は447,540千円（前期比27.5%増）となりました。

なお、当社グループは自動車販売及びその附帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ712,620千円減少（16.3%減）し、3,651,092千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少673,386千円、商品の増加139,649千円、前渡金の減少132,470千円などによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ382,829千円増加（12.1%増）し、3,536,881千円となりました。これは主として、土地の増加247,596千円などによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ89,639千円減少（2.4%減）し、3,624,653千円となりました。これは主として、短期借入金の純増加325,020千円、1年内返済予定の長期借入金の減少479,134千円などによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ631,370千円減少（29.2%減）し、1,531,500千円となりました。これは主として、長期借入金の減少623,624千円などによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ391,218千円増加（23.8%増）し、2,031,819千

円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益 447,540 千円、配当金の支払い 60,600 千円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 1,092,085 千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、670,447 千円の収入（前期は 214,736 千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上 662,472 千円、減価償却費 137,953 千円、前渡金の減少額 132,470 千円が生じた一方で、棚卸資産の増加額 153,820 千円、法人税等の支払額 281,522 千円が生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、475,110 千円の支出（前期は 291,239 千円の支出）となりました。これは主として、新店準備に向けた土地取得を含む有形固定資産の取得による支出 349,371 千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、868,723 千円の支出（前期は 863,050 千円の収入）となりました。これは主として、繰上返済を含む長期借入金の返済による支出 1,341,424 千円、コミットメントラインによる短期借入金の純増加 325,020 千円、新規出店資金目的の長期借入れによる収入 238,666 千円によるものです。

(4) 今後の見通し

我が国経済の先行きについては依然として不透明な状況にありますが、徐々に正常化に向かうことが期待されます。

このような環境のなか、株式会社高須自動車における大型店舗リニューアルと綿仁株式会社のグループ化による静岡県東部エリアでの車両販売サービス提供による商圈エリア拡大、お客様サービスの拡充・利便性を高め、来店客・各種デジタルツールを介したお客様の多種多様な要望にお応え出来るサービスの向上に努めて参ります。

以上のような取り組み・見通しに基づき、2024年12月期の通期業績は、売上高 14,695 百万円（前期比 2.3%増）、営業利益 651 百万円（前期比 0.3%増）、経常利益 689 百万円（前期比 0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 448 百万円（前期比 0.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,471	1,092,085
売掛金	189,117	221,573
商品	1,737,836	1,877,485
原材料及び貯蔵品	31,783	28,030
前渡金	430,592	298,122
その他	210,359	135,406
貸倒引当金	△1,449	△1,611
流動資産合計	4,363,712	3,651,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	695,937	681,567
機械装置及び運搬具 (純額)	176,704	157,936
工具、器具及び備品 (純額)	11,901	7,510
土地	1,476,693	1,724,290
リース資産 (純額)	30,668	22,224
建設仮勘定	—	2,500
有形固定資産合計	2,391,905	2,596,029
無形固定資産		
ソフトウェア	7,591	4,923
のれん	76,141	60,913
その他	2,136	2,019
無形固定資産合計	85,868	67,856
投資その他の資産		
投資有価証券	33,311	22,797
関係会社株式	52,042	73,983
出資金	739	749
長期貸付金	173,700	334,512
差入保証金	145,257	145,996
保険積立金	184,607	200,657
繰延税金資産	20,050	27,698
その他	66,568	66,600
投資その他の資産合計	676,277	872,996
固定資産合計	3,154,052	3,536,881
資産合計	7,517,765	7,187,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,917	168,509
短期借入金	1,774,980	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	720,720	241,586
リース債務	8,443	7,746
未払金	133,571	138,160
未払費用	73,115	69,375
未払法人税等	90,449	116,484
未払消費税等	40,095	128,327
前受金	597,114	583,590
賞与引当金	23,751	24,896
その他	29,133	45,977
流動負債合計	3,714,293	3,624,653
固定負債		
長期借入金	2,130,646	1,507,022
リース債務	22,224	14,478
その他	10,000	10,000
固定負債合計	2,162,870	1,531,500
負債合計	5,877,163	5,156,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	399,088	399,088
利益剰余金	1,215,696	1,602,637
株主資本合計	1,644,785	2,031,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,183	94
その他の包括利益累計額合計	△4,183	94
純資産合計	1,640,601	2,031,819
負債純資産合計	7,517,765	7,187,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,288,335	14,368,179
売上原価	7,162,250	11,454,892
売上総利益	2,126,084	2,913,286
販売費及び一般管理費	1,571,728	2,264,125
営業利益	554,355	649,161
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	121	125
補助金収入	3,852	1,238
受取保険金	11,641	9,499
匿名組合投資利益	—	54,954
その他	9,765	17,837
営業外収益合計	25,396	83,673
営業外費用		
支払利息	21,273	24,232
匿名組合投資損失	29,044	12,486
その他	2,356	7,710
営業外費用合計	52,675	44,430
経常利益	527,076	688,405
特別利益		
有形固定資産売却益	—	5,813
国庫補助金	—	10,347
特別利益合計	—	16,161
特別損失		
有形固定資産除売却損	—	265
減損損失	—	15,865
固定資産圧縮損	—	10,174
投資有価証券売却損	—	9,996
投資有価証券評価損	—	5,792
特別損失合計	—	42,093
税金等調整前当期純利益	527,076	662,472
法人税、住民税及び事業税	190,899	223,835
法人税等調整額	△14,865	△8,903
法人税等合計	176,034	214,932
当期純利益	351,042	447,540
親会社株主に帰属する当期純利益	351,042	447,540

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	351,042	447,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	708	4,278
その他の包括利益合計	708	4,278
包括利益	351,751	451,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,751	451,818

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) (単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	30,000	399,088	864,654	1,293,742	△4,892	△4,892	1,288,850
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			351,042	351,042			351,042
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					708	708	708
当期変動額合計	—	—	351,042	351,042	708	708	351,751
当期末残高	30,000	399,088	1,215,696	1,644,785	△4,183	△4,183	1,640,601

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) (単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	30,000	399,088	1,215,696	1,644,785	△4,183	△4,183	1,640,601
当期変動額							
剰余金の配当			△60,600	△60,600			△60,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			447,540	447,540			447,540
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					4,278	4,278	4,278
当期変動額合計	—	—	386,940	386,940	4,278	4,278	391,218
当期末残高	30,000	399,088	1,602,637	2,031,725	94	94	2,031,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	527,076	662,472
減価償却費	115,451	137,953
減損損失	—	15,865
固定資産圧縮損	—	10,174
のれん償却額	—	15,228
有形固定資産売却益	—	△5,813
有形固定資産除売却損	—	265
国庫補助金	—	△10,347
投資有価証券売却損	—	9,996
投資有価証券評価損	—	5,792
補助金収入	△3,852	△1,238
受取保険金	△11,641	△9,499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,269	1,144
受取利息及び受取配当金	△136	△143
支払利息	21,273	24,232
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,610	△32,455
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△641,740	△153,820
前渡金の増減額 (△は増加)	△19,200	132,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,088	△54,407
未払金の増減額 (△は減少)	16,716	4,588
前受金の増減額 (△は減少)	166,056	△13,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,181	88,232
その他	△4,668	54,909
小計	87,900	882,073
利息及び配当金の受取額	136	143
利息の支払額	△21,273	△24,232
補助金の受取額	3,852	11,585
保険金の受取額	11,641	9,499
法人税等の支払額	△339,846	△281,522
法人税等の還付額	42,852	72,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,736	670,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△411,844	△349,371
有形固定資産の売却による収入	—	5,904
長期貸付けによる支出	△21,000	△172,317
長期貸付金の回収による収入	10,500	11,504
投資有価証券の取得による支出	△1,403	△22,354
投資有価証券の売却による収入	—	22,616
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	143,736	—
匿名組合出資金の払戻による収入	—	40,593
その他	△11,227	△11,686

ウェルビングループ株式会社 (7136)
2023年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)

	△291,239	△475,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	774,980	325,020
長期借入れによる収入	456,651	238,666
長期借入金の返済による支出	△359,580	△1,341,424
リース債務の返済による支出	—	△8,443
配当金の支払額	—	△60,600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,000	△21,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	863,050	△868,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	357,075	△673,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,396	1,765,471
現金及び現金同等物の期末残高	1,765,471	1,092,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	812円18銭	1,005円85銭

1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益(円)	173円78銭	221円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,042	447,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,042	447,540
普通株式の期中平均株式数(株)	2,020,000	2,020,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。